

四半期報告書

(第68期第3四半期)

日機装株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲 斐 敏 彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03-3443-3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営センター長 西 脇 章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03-3443-3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営センター長 西 脇 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間	第67期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	52,821	15,509	72,531
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,865	△710	6,369
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	155	△791	3,657
純資産額 (百万円)	—	36,852	40,280
総資産額 (百万円)	—	84,641	91,156
1株当たり純資産額 (円)	—	580.23	614.18
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失(△) (円)	2.43	△12.50	56.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	42.93	43.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,707	—	4,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,736	—	△4,840
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	—	5,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	8,205	10,565
従業員数 (名)	—	3,868	3,892

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の事業の内容についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	3,868 [464]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,381 [435]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書に記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
工業部門	7,712
医療部門	6,387
合計	14,100

- (注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
工業部門	5,396	19,717
医療部門	9,108	840
合計	14,505	20,558

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
工業部門	6,630
医療部門	8,879
合計	15,509

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、原材料コストの高止まりに加え、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱に伴う世界的な景気後退、急速な円高、株価暴落などにより、当社グループの事業環境は一段と厳しさが増しております。

このような状況下、受注高は14,505百万円、売上高は15,509百万円、営業利益は441百万円、経常損失が710百万円、四半期純損失が791百万円となりました。

a) 売上高

流体技術カンパニーならびにインダストリアル・ソリューションズ・カンパニーでは、製品納期の時期が9月および3月に集中する特性があるため、従来から第3四半期の売上はさほど伸びない傾向があります。加えて、急速な円高の進行による外貨建て売上に係る円換算額の減収もあり、売上高は15,509百万円に留まりました。

b) 営業利益

原材料コストの高止まりや急速に円高が進む中、値増し交渉とコスト低減の推進に努めており、営業利益は441百万円となりました。

c) 経常損失

米ドル相場は第2四半期末の103円台から当第3四半期末には91円台となり、また、ユーロ相場も第2四半期末の149円台から当第3四半期末には127円台となり、大幅に円高が進みました。この円高進行による為替差損の影響が大きく、経常損失が710百万円となりました。

d) 四半期純損失

株価暴落に伴い保有有価証券の多額の減損処理が発生し、四半期純損失が791百万円となりました。

なお、この保有有価証券の減損処理は、四半期洗替え法を適用しております。

[事業の種類別セグメントの状況]

〈工業部門〉

＜流体技術カンパニー＞

当第3四半期連結会計期間は、夏場以降の世界的な景気後退と急速な円高の進行で、主要顧客である石油、石油化学、液化天然ガス業界でのプロジェクトの延期或いは中止の動きが目立つようになり、当社グループの受注は減速傾向にあります。一方、売上は、急速な円高の影響を受けつつも、ほぼ予定どおり製造・販売を行っております。

この結果、受注高は3,131百万円、売上高は4,486百万円となりました。

＜インダストリアル・ソリューションズ・カンパニー＞

当第3四半期連結会計期間は、国内外の電子部品関係業界が設備投資を大幅に控えた影響を受け、主力製品のひとつである温水ラミネータは、受注・売上とも大幅に落ち込んでおります。また、第2四半期までは堅調に推移していた電力向け水質調整装置、並びに粉粒体の粒度分布測定装置についても急速な景気後退の影響により受注の伸びが鈍化しております。

この結果、受注高は1,643百万円、売上高は1,514百万円となりました。

＜複合材カンパニー＞

当第3四半期連結会計期間は、昨年9月に発生したボーイング社の労働組合によるストライキの影響とボーイング社製次世代民間航空機B787の開発スケジュールの更なる遅れなどにより出荷数量が伸び悩みました。また、急速な円高が売上の減収になりました。

この結果、受注高は621百万円、売上高は629百万円となりました。

《医療部門》

＜医療機器カンパニー＞

当第3四半期連結会計期間は、医療機関が診療報酬改定による経営環境の悪化を反映して医療機器への設備投資に一段と慎重な様相を見せ、主力製品の人工透析装置の売上は新規、買い替えとも伸び悩みました。他方、透析患者の増加を背景として、PEPA膜ダイアライザー、血液回路、および透析用剤などの透析関連消耗品の売上は順調に伸ばしております。

この結果、受注高は9,108百万円、売上高は8,879百万円となりました。

[所在地別セグメントの状況]

＜日本＞

国内は、景気後退と円高の進行による工業部門の顧客業界では設備投資の延期或いは中止の動きが目立つようになり受注が減速傾向にあります。他方、医療部門では、診療報酬改定による病院経営が厳しくなる影響を受けて人工透析装置の売上が伸び悩む一方で、透析患者の増加を背景に透析関連消耗品の売上は順調に推移しております。この結果、売上高は14,620百万円、営業利益は987百万円となりました。

＜アジア＞

アジア地域では、流体技術関係子会社および医療機器販売子会社の業績が順調に推移しており、売上高は1,711百万円、営業利益は85百万円となりました。

＜北アメリカ＞

北アメリカ地域では、流体技術関係・粉体技術関係の各子会社とも業績が順調であり、売上高は956百万円、営業利益は85百万円となりました。

＜ヨーロッパ＞

ヨーロッパ地域では、医療機器販売子会社で貸倒引当金を積み増した影響により、売上高は1,023百万円、営業損失252百万円となりました。

(注) 1. 所在地別セグメントの売上高は、当社グループ内取引において生じた売上高（総額2,802百万円）を含んでいます。

2. 所在地別セグメントの営業利益は、当社グループ内取引において生じた利益額（総額464百万円）を含んでいます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は1,212百万円減少し、同期末残高は8,205百万円となりました。同期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少451百万円となりました。売上債権の回収による資金増加2,648百万円がありましたが、棚卸資産の増加による資金減少1,407百万円、および法人税等の支払による資金減少1,317百万円などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少574百万円となりました。固定資産の取得による資金減少704百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加122百万円となりました。自己株式の取得による支払568百万円と中間配当金の支払382百万円による資金減少はありましたが、借入金により1,068百万円の資金増加がありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

- a) 当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- b) 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

② 当社の取り組みの具体的内容

- a) 中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- b) 基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者と社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

③ 当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記②の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記①の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は199百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,611,464	72,611,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	72,611,464	72,611,464	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日	—	72,611	—	6,094	—	10,251

(5) 【大株主の状況】

第1四半期において、株式会社みずほ銀行から、株式会社みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行との連名により、平成20年6月6日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができません。

その変更報告書（大量保有）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,199	4.41
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,577	3.55
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,410	3.32

(注) 株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行の所有株数は、平成20年3月31日現在の所有株数から変更ありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,884,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,131,000	63,131	—
単元未満株式	普通株式 596,464	—	—
発行済株式総数	72,611,464	—	—
総株主の議決権	—	63,131	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が152株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 3-43-2	8,884,000	—	8,884,000	12.23
計	—	8,884,000	—	8,884,000	12.23

(注) 当社は当第3四半期会計期間に自己株式の買付けを行っており、平成20年12月31日現在の自己名義所有株式数は9,980,819株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	688	862	877	749	720	669	547	555	552
最低(円)	585	674	734	650	580	520	375	473	445

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,592	10,829
受取手形及び売掛金	23,278	28,738
商品及び製品	5,499	5,304
仕掛品	4,805	3,075
原材料及び貯蔵品	6,536	6,209
繰延税金資産	1,992	1,332
その他	2,613	1,163
貸倒引当金	△592	△151
流動資産合計	52,726	56,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 10,438	※1 10,279
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,653	※1 3,950
土地	3,676	3,714
建設仮勘定	279	624
その他（純額）	※1 1,621	※1 1,944
有形固定資産合計	19,668	20,513
無形固定資産		
のれん	777	1,288
特許権	118	146
電話加入権	43	43
その他	651	507
無形固定資産合計	1,590	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	8,428	10,184
長期貸付金	42	49
繰延税金資産	261	36
破産更生債権等	17	17
前払年金費用	966	770
その他	982	1,112
貸倒引当金	△42	△16
投資その他の資産合計	10,655	12,154
固定資産合計	31,915	34,654
資産合計	84,641	91,156

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,124	11,109
短期借入金	9,729	7,342
1年内返済予定の長期借入金	2,103	1,840
未払金	1,997	2,898
未払消費税等	26	40
未払法人税等	129	1,720
未払費用	578	565
賞与引当金	885	1,812
役員賞与引当金	52	74
設備関係支払手形	20	142
その他	2,001	1,666
流動負債合計	27,649	29,212
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	13,107	14,284
繰延税金負債	713	956
退職給付引当金	256	219
役員退職慰労引当金	51	191
長期預り保証金	11	11
その他	0	—
固定負債合計	20,140	21,663
負債合計	47,789	50,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,094	6,094
資本剰余金	10,266	10,272
利益剰余金	28,227	29,083
自己株式	△8,272	△7,158
株主資本合計	36,316	38,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	483	844
為替換算調整勘定	△459	552
評価・換算差額等合計	23	1,397
少数株主持分	512	591
純資産合計	36,852	40,280
負債純資産合計	84,641	91,156

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	52,821
売上原価	36,970
売上総利益	15,851
販売費及び一般管理費	※1 12,735
営業利益	3,115
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	194
持分法による投資利益	122
受取地代家賃	118
その他	338
営業外収益合計	822
営業外費用	
支払利息	465
為替差損	1,211
その他	394
営業外費用合計	2,072
経常利益	1,865
特別利益	
固定資産売却益	16
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産除却損	139
固定資産売却損	5
投資有価証券評価損	1,726
たな卸資産評価損	69
ゴルフ会員権評価損	26
特別損失合計	1,967
税金等調整前四半期純損失(△)	△84
法人税等	※2 △268
少数株主利益	27
四半期純利益	155

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	15,509
売上原価	11,030
売上総利益	4,478
販売費及び一般管理費	※1 4,036
営業利益	441
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	32
持分法による投資利益	80
受取地代家賃	39
その他	147
営業外収益合計	313
営業外費用	
支払利息	151
為替差損	990
その他	323
営業外費用合計	1,465
経常損失(△)	△710
特別利益	
固定資産売却益	13
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除却損	7
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	1,081
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	1,090
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,786
法人税等	※2 △1,003
少数株主利益	8
四半期純損失(△)	△791

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)		△84
減価償却費		2,286
有形固定資産除却損		139
有形固定資産売却損益(△は益)		△11
投資有価証券売却損益(△は益)		△0
投資有価証券評価損益(△は益)		1,726
ゴルフ会員権評価損		26
のれん償却額		185
持分法による投資損益(△は益)		△122
貸倒引当金の増減額(△は減少)		477
前払年金費用の増減額(△は増加)		△195
退職給付引当金の増減額(△は減少)		35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△139
賞与引当金の増減額(△は減少)		△927
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△21
受取利息及び受取配当金		△243
支払利息		465
為替差損益(△は益)		244
売上債権の増減額(△は増加)		4,581
たな卸資産の増減額(△は増加)		△2,730
仕入債務の増減額(△は減少)		△343
未払消費税等の増減額(△は減少)		45
その他		△596
小計		4,799
利息及び配当金の受取額		260
利息の支払額		△367
法人税等の支払額		△2,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△147
定期預金の払戻による収入		84
有形固定資産の取得による支出		△2,935
有形固定資産の売却による収入		96
投資有価証券の取得による支出		△937
投資有価証券の売却及び償還による収入		12
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入		2
短期貸付けによる支出		△68
短期貸付金の回収による収入		162
長期貸付けによる支出		△6

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

長期貸付金の回収による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	11,956
短期借入金の返済による支出	△9,021
長期借入れによる収入	67
長期借入金の返済による支出	△866
自己株式の取得による支出	△1,120
配当金の支払額	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,360
現金及び現金同等物の期首残高	10,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,205

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	持分法の適用範囲の変更
(1)	持分法適用関連会社の変更 従来持分法適用関連会社であったグランメイト株式会社は、保有株式の一部売却に伴い、関連会社でなくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。また、Nikkiso-KSB GmbHについては第2四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社としております。
(2)	変更後の持分法適用関連会社の数 6社
2	会計処理の原則及び手続の変更
(1)	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が4百万円、税金等調整前四半期純利益が74百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2)	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 当連結会計年度に係る年間償却見積額を期間按分する方法によっております。
4	経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少ななものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
税金費用の計算 当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、第1四半期会計期間より4～8年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ136百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,932百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,813百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目	
役員報酬及び給与手当	3,869百万円
賞与引当金繰入額	799 "
役員賞与引当金繰入額	46 "
退職給付費用	353 "
減価償却費	480 "
研究開発費	389 "
運送費及び保管料	1,305 "
旅費及び交通費	802 "
賃借料	621 "
貸倒引当金繰入額	261 "
※2 法人税等の表示	
税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目	
役員報酬及び給与手当	1,260百万円
賞与引当金繰入額	186 "
役員賞与引当金繰入額	16 "
退職給付費用	114 "
減価償却費	128 "
研究開発費	117 "
運送費及び保管料	424 "
旅費及び交通費	235 "
賃借料	212 "
貸倒引当金繰入額	176 "
※2 法人税等の表示	
税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,592百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△386 〃
現金及び現金同等物	8,205百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,611,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,980,819

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	387	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	382	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成20年8月4日開催の取締役会決議及び平成20年11月4日開催の取締役会決議に基づき市場買付けによる自己株式の取得を行いました。この影響により、同期間において、自己株式が1,111百万円増加しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,743	6,557	813
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	5,743	6,557	813

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,726百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,630	8,879	15,509	—	15,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,630	8,879	15,509	—	15,509
営業利益	473	612	1,086	(645)	441

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,656	28,165	52,821	—	52,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,656	28,165	52,821	—	52,821
営業利益	2,598	2,489	5,087	(1,971)	3,115

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(工業部門)

<流体技術カンパニー>

制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ

<インダストリアルソリューションズカンパニー>

火力・原子力向試料採取装置、薬液注入装置、復水検塩装置、水質分析計、プロセス制御システム、工場排水処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置、粉体ラボ用自動化システム、比表面積測定装置、冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Itabar流量計、産業用除湿機(ドライヤー)、アイソ・ボンダー

<複合材カンパニー>

炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット

(医療部門)

<医療機器カンパニー>

人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臓臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、血液浄化用装置他

3 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、工業部門が4百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、工業部門が73百万円、医療部門が2百万円減少しております。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としておりましたが、第1四半期会計期間より4~8年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、工業部門が99百万円、医療部門が36百万円、消去又は全社が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,271	795	420	1,022	15,509	—	15,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,349	915	536	1	2,802	(2,802)	—
計	14,620	1,711	956	1,023	18,311	(2,802)	15,509
営業利益又は営業損失(△)	987	85	85	△252	906	(464)	441

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,136	2,972	1,430	5,282	52,821	—	52,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,446	2,911	1,275	8	8,642	(8,642)	—
計	47,583	5,884	2,706	5,290	61,464	(8,642)	52,821
営業利益又は営業損失(△)	4,781	299	266	△406	4,941	(1,825)	3,115

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム
(2) 北アメリカ : アメリカ
(3) ヨーロッパ : ドイツ

3 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が4百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、アジアが2百万円、北アメリカが73百万円減少しております。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、第1四半期会計期間より4～8年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が136百万円、消去又は全社が0百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,704	364	1,833	512	5,415
II 連結売上高(百万円)					15,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	2.4	11.8	3.3	34.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア : 中国、サウジアラビア、韓国他
 (2)北アメリカ : アメリカ他
 (3)ヨーロッパ : ドイツ、ノルウェー、フランス他
 (4)その他の地域 : ペルー他

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,340	3,192	7,379	1,417	21,330
II 連結売上高(百万円)					52,821
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	6.0	14.0	2.7	40.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア : 中国、サウジアラビア、韓国他
 (2)北アメリカ : アメリカ他
 (3)ヨーロッパ : ドイツ、ノルウェー、フランス他
 (4)その他の地域 : チリ、ペルー、ブラジル他

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
580円23銭	614円18銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,852	40,280
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,339	39,689
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	512	591
普通株式の発行済株式数(千株)	72,611	72,611
普通株式の自己株式数(千株)	9,980	7,989
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	62,630	64,621

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	2円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	155
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,084

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	12円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	791
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月4日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 382百万円 |
| ② 1株あたりの金額 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

日機装株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	日機装株式会社
【英訳名】	NIKKISO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲 斐 敏 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 甲斐 敏彦は、当社の第68期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

